

JACTFL 第 10 回記念シンポジウム「外国語教育の未来(あす)を拓く」 総括コメント: 持続可能な未来を創るための外国語教育

臼山 利信 USUYAMA Toshinobu¹

2022年3月13日(日)に、JACTFL 第10回記念シンポジウム「外国語教育の未来(あす)を拓く: 持続可能な未来を創るための外国語教育」がオンラインで開催されました。2013年3月2日(土)に上智大学四谷キャンパスで第1回シンポジウムを実施して以来、JACTFL と SOLIFIC(上智大学国際言語情報研究所)主催の恒例行事として毎年開催してきました。今回は、大きな節目である10回目の大会となりました。最後まで対面実施を目指しましたが、社会全体で予防接種がある程度進んだものの、コロナ禍の収束が十分に確認できなかったため、不本意ながら、2年連続でオンライン開催となりました。

冒頭の挨拶で、山崎吉朗 JACTFL 理事長は、2022年2月24日の、ロシア軍によるウクライナ侵攻に対する抗議声明を3月6日に JACTFL 全理事の総意として出したことに言及し、この暴挙が外国語教育に携わる教員、外国語を学ぶ者に対する冒瀆であることを厳しく指摘しました。アフリカの人権の闘士であるネルソン・マンデラ氏の「相手の母国語で話せば、相手の心に届く」との言葉を通して、グローバルマインドを育てている外国語教員の思いに触れるとともに、文部科学省第3期教育振興基本計画の「世界の多様性の中で自他の違いを尊重し合いつつ、コミュニケーションを通じて、ともに問題を発見し解決する能力、困難を乗り越える強い精神力等を育むための教育の充実を図ることが必要である」²というグローバル人材育成に係る部分を引用した上で、**グローバル教育の根幹は平和であること**、外国語教育に携わる者、外国語を学んでいる者の(理念的な)根幹は平和であることを重ねて強調しました。さらに、山崎理事長は、この10年間に JACTFL が幾多の困難を乗り越えて、日本政府の外国語教育政策にしっかりと働きかけ(advocacy)ができる、社会的信頼を得た言語教育推進団体に発展してきた現状を踏まえて、次の10年、20年に向けて、日本社会の多様な外国語教育の発展のために一段と尽力していく決意を述べました。

シンポジウムの第一部では、カリフォルニア大学サンディエゴ校の當作靖彦教授が

¹ 所属: 筑波大学 University of Tsukuba

² 「教育振興基本計画」、平成30年6月15日、閣議決定、24頁。

https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf

「魅力的な外国語教育とは一外国語を教えない外国語教育」と題して基調講演を行いました。當作教授は、①JACTFL のモデルとなった ACTFL (アメリカ外国語評議会)³、②外国語教育の目的、③日本の外国語教育の未来、の3つの内容を中心に議論を展開しました。

まず①では、a) ACTFL が米国最大の外国語教師(幼稚園から大学まで)の団体として、米国内の外国語教育の普及・推進を目的に、連邦政府や州政府に対して、他の有力言語団体と協力・連携しながら、外国語教育関連法案の成立や予算獲得などを目指した、強い働きかけを行っていること⁴、b) 外国語教員の技能開発・向上のための研修を定期的実施していること、c) 年次総会・研究発表などを通して先進的な外国語教育の理論と実践の最新の知見に触れられることなど、ACTFL の大きな存在意義について説明されました。當作教授は、自身の40年以上に及ぶ、米国での外国語としての日本語教育教授法の研究・実践活動を通じて、このACTFLでの活動から自身の外国語(日本語)教育のビジョンとミッションの確立、各時代の最新の外国語教授法や学習理論の習得及び独自の教授法・学習理論の開発など、様々な側面で肯定的な影響を受けてきたと語りました。

次に②について、當作教授は、言語教育の目的には一般に**機能的目的と教育的目的**の2つがあり、前者は学習者に文法や語彙などの知識を与えて現実社会で当該学習言語を使えるようにすること、後者は学習者に広い視野を身につける、異文化を持った人たちと柔軟につき合う、世界の問題を協力して解決し、より良い社会を構築していくための、人間力や社会力を獲得できるようにすることを目的としていると指摘しました。その上で、21世紀の社会は第4次産業革命⁵が進行し、新しいテクノロジーの出現で、より複雑になっており、外国語教育においては機能的目的だけではなく、教育的目的の重要性が格段に増していることを強調しました。さらに、「教育は未来のための準備ではなく、現実の生活そのものである」という教育学者ジョン・デューイの言葉を引用しながら、今の時代と社会の状況を反映した外国語教育にしていくことが魅力的な外国語教育の大切な条件だと述べました。具体的な事例として、

³ 當作靖彦「ACTFLの歴史」『複言語・多言語教育研究』第2号,2014,27-31頁を参照。

⁴ 當作教授によると、米国社会では、英語さえできれば良いという考えが主流で、外国語を学ぶことは贅沢だという風潮が根強く残っており、カリフォルニア州のように財政が豊かな州では、学校教育の外国語教育が盛んだが、財政の厳しい州では外国語教育が夢物語の現状もあると言う。悪いことに、コロナ禍の影響で外国語教育をやめた学校も増加したと言う。

⁵ モノのインターネット(IoT)、人工知能(AI)、ビッグデータの活用といったハイテク技術がもたらしている社会構造や産業構造の変革のこと。

當作教授自身による、学部の日本語既習者クラスを活用した**外国語を教えない外国語教育の実践**が紹介されました。これは、カリフォルニア大学サンディエゴ校 2、3年生の日本語クラスで、コロナ禍で修学旅行ができない日本の高校生たちのために、オンラインでバーチャルな修学旅行を提供するというプロジェクト型の日本語教育の実践です。非常に興味深いのは、この授業で日本語を教えることが第一義的な目的ではなく、人と人が繋がる言語学習モデルであるソーシャルネットワーキングアプローチ⁶という當作教授が提唱する学習理論に基づいて、人間として成長することに教育目標が設定されている点です。まさに**コミュニケーション手段としての外国語教育から人間形成(主に人間性と社会性の育成)のための外国語教育への発想の転換**です。学生たちは、社会貢献できる内容を条件に、ニーズ調査も含めて日本の高校の教師や生徒にインタビューをするなど、フィージビリティスタディを重ね、Google Earthやサウンドトラックなどのアプリを駆使して、グループごとにアメリカのサンディエゴ、サンフランシスコ、シアトルでのオンライン修学旅行ツアーのPodcastを作成しました。結果として優れた作品が仕上がりに、高い学習効果が得られたと述べました。當作教授は、予想外の効果として、学生たちの日本語自主学習の大幅な増加を指摘しました。Podcast作成には、数多くの作業があります。例えば、1. オーディエンスを想定し、相手の心を読み、相手がどのようなことに興味があるかを考える(共感力)、2. 自身のPodcast制作のイメージとアイデアを得るために日本の様々なPodcastをたくさん聴く(リスニング力と発音能力)、3. スクリプトを何度も書く(ライティング力)、4. 日本人にインタビューする(会話力)、5. グループワークとして制作中に互いに聴き合い、助け合い、フィードバックし合う(協働力、共感力)、6. 計画どおり、時間どおりに作業する(自己管理能力)、7. 失敗を恐れずに制作に挑戦する(リスクテイキング能力)、8. 責任ある意思決定をする(決断力、リーダーシップ力)、9. 倫理的に行動する、プライバシーを守る(倫理的能力)、10. 制作した作品を実際に日本の生徒に見てもらい、評価してもらおうよう依頼する(交渉力)、11. 個々の作業、全体の作業の過程を俯瞰する、内省する(メタ認知能力)、などです。こうした一つひとつの活動や活動全体のプロセスが、学生の間人間的力、社会力、21世紀型スキル能力⁷の開発・向上をもたらした

⁶ 當作靖彦(2013)『NIPPON3.0の処方箋』講談社、公益財団法人国際文化フォーラム編(2012)『外国語学習のめやす』国際文化フォーラムを参照。

⁷ 国際団体ATC21s(Assessments & Teaching of 21st Century Skills)が2009年に提唱した能力概念。具体的には、(1)Way of thinking (a. Creativity and innovation, b. Critical thinking, problem-solving, decision-making)、(2)Way of working (a. Communication, b. Collaboration)、(3)Tools for working (a. Information literacy, b. Information and communication technology)、

ていると當作教授は主張しました。ここで特筆すべき点は、日本語クラスの中で常に何らかの **conflict** が存在していたこと、特に日本の高校教師との間にも **conflict** が生じたケースが見られたことを否定的に捉えるのではなく、むしろ肯定的に捉えて、学生自身がそれらの **conflict** を自ら克服しようと努力し、何らかの問題解決に至るプロセスこそが学生の人間的な成長を促しているという分析内容です。**conflict** には、個人レベル、組織レベル、社会レベル、文化レベルなど、様々なレベルの **conflict** があります。例えば、文化レベルの事例では、日本の高校教師が、米国の学生が作りたい内容や提案を日本の高校の文化や慣習に合わないという理由で却下したことで **conflict** が生じた際に、相談した学生が大きなショックを受けたものの、その **conflict** の解決法を自ら探求し、相手の価値観に合わせながら、双方が納得できる解を見出し行動したことで、その学生が結果的に大きな人間的成長を遂げることができたと分析しています。また、こうした人間形成に寄与する外国語クラスの教育活動は、異なる文化的背景を持つ者同士が共に学ぶ場として、また同時に彼ら・彼女らの価値観や見解が常にぶつかり合う場として有効に機能し、人間性と社会性を高める教育効果を生み出し、他ならぬその人間力と社会力の向上こそが平和な結果を常に模索し、粘り強く相手とやり取りし、判断する力、すなわち、様々な **conflict** のレベルでの **Peace building**、**Peace maintaining** の力を培っていると明確に指摘しました。

當作教授は、③については、②の議論を踏まえて、人間形成のための外国語教育が学習者の、平和を志向するメンタリティーの育成に寄与しているという視点から、**人間教育と平和教育としての外国語教育**を目指すことが日本の外国語教育の新しいビジョンとなり得ることを主張しました。特に、今教えている、日本の子どもたちは次の日本社会の未来を創る大切な存在であり、その子どもたちに、教員自身が日本の外国語教育のチェンジメーカーとして、文法規則や語彙を詰め込むような機能的目的を重視した外国語教育を相対的に後景化させ、人間力と社会力、そして時代を反映した、激動の 21 世紀をたくましく楽しく生きていくために必要なスキルを身につけさせるような、魅力ある教育的目的を重視した外国語教育を実践することが必要だと力説しました。そして、そのような魅力ある教育実践を行うことこそが、やがて子どもたちが成人し、政治家、高級官僚、次世代の外国語教師などのステークホルダーになった時に、学生時代の楽しく充実した魅力的な外国語教育が過去の記憶から蘇り、

(4)Way of living in the world (a. Citizenship-local and global, b. Life and career, c. Personal and social responsibility—including cultural awareness and competence)という 4 つのカテゴリーから構成されたスキル。

彼らが日本の外国語教育の理念的目的を人間教育と平和教育中心の外国語教育へと質的に大きく変えていく動力源に必然的になっていくのだと鋭く論じました。

第2部の特別企画「高校生・大学生の取り組み」では、フランス語教育を実施している大妻中野中学校・高等学校と中国語・スペイン語を実施している神奈川県立藤沢総合高等学校の2校の生徒・教員による意欲的な活動内容や複数言語教育普及のためのアイデアなどが報告・紹介されました。多様な外国語学習の経験が生徒たちの学習意欲を非常に高めている様子、英語・日本語・英語以外の外国語間の類似性や相違性の気づきを楽しんでいる様子、生徒たちが対象言語の国・社会・地域の文化や価値観の理解をそれぞれ深めている様子などが画面から手に取るように伝わりました。また、課題解決型の授業の中で多言語教育を実践している慶應義塾大学の学生・教員による自律的な学習活動の成果が披露され、複数言語間の相対化の有益性、英語至上主義の問題性、多言語学習の必要性、通時的な言語学習の重要性、中等教育段階における英語以外の外国語の必修化の必要性などが強調されました。いずれも日本の中等教育・高等教育の外国語教育の改善に繋がる優れた実践報告であり、今回発表した2校・1大学の生徒・学生たち全員と指導をされた先生方に対して、心から敬意を表します。

研究発表「複数言語教育の取り組み～持続可能な人財育成を目指して～」の分科会1(文部科学省委託「グローバル化に対応した外国語教育推進事業」—英語以外の外国語教育に取り組む高等学校の実践を中心に—)では、高等学校5件、大学4件、計9件の研究報告・活動事例報告が行われました。『フランス語の学習指針』に基づく授業評価方法の検証、異なる外国語(独・仏・中・韓)履修生徒同士の教えあい授業の実践、複数言語教育(西・中)の教育形態の共通化(単元設定、評価方法、ICTの活用)、自動翻訳ツール(Google翻訳、DeepL)を活用したロシア語のリーディング・ライティング学習など、いずれも試行錯誤を重ねて創意工夫を凝らした取り組みであり、DX時代を先取りした外国語教授法のアイデアが組み込まれたものです。その意味で、中等教育において複数言語教育を通じた多様な人財育成を持続的に行っていく上で非常に参考になる、グッドプラクティスだと確信します。

分科会2(多言語・複数言語教育についての実践報告)でも、高等学校1件、大学3件、計4件の研究報告・活動事例報告が行われました。具体的には、韓国語を対象とした「逆向き設計」に基づくパフォーマンス評価を取り入れた授業づくり、「やさしい日本語」を活用した日中韓の学生によるオンライン「読み聞かせ」活動における教師の役割の考察、オンライン学習が中級日本語受講生に与えた影響と対処行動

の分析、初修ドイツ語のモジュール型オンライン教材開発など、複数年に及ぶ継続的な教育活動の実践研究と経験に裏づけられた貴重な内容となっています。韓国語の事例は、学習指導要領に基づいた英語以外の外国語教科の指導案の生きたモデルとして広く活用できるものです。日中韓協働の「読み聞かせ」活動の事例も国際協働学習過程における教師の役割を見える化した点で新しい知見を提示しており、今後世界的な普及が見込まれる COIL 型教育 (Collaborative Online International Learning) 研究に寄与し得るものです。オンライン中級日本語の事例では、KJ 法⁸による図解化によって留学生のプラス・マイナスのイメージ要因とそれらに対する対処方法を結びつけた説明は強い説得力を持ち、コロナ禍のオンライン授業による学習者への影響関係と影響内容の一端を明らかにしたデータ分析として学術的価値があります。ドイツ語の事例は、Moodle という e-learning プラットフォームと Padlet というオンライン掲示版アプリを組み合わせ、自由設計のオリジナルなオンライン教材と自由な自主学習環境を学生に提供した、まさに IT 時代を反映したビジュアルと操作性・利便性重視の魅力的な外国語教育実践モデルです。「脱教科書」、「生」のドイツ語に触れる、「教科書一冊で完結しないドイツ語学習」というコンセプトはユニークで新しく、最先端の外国語教授法と言えます。以上のように、いずれの報告も**時代性と社会性を色濃く反映した、これからの時代に非常に役立つ、かつ持続可能な複数言語教育の取り組み**であると総括できます。

日本を含めて世界を苦境に追い込んだコロナ禍も予防効果の高いワクチン開発の成功とワクチン接種の普及によって確実に収束に向かっていきます。今後は、オンサイトとオンラインを状況に応じて使い分けながら、各種シンポジウムや講演会などのイベントを開催していくこととなります。第 11 回シンポジウムは、3 年ぶりの上智大学での対面実施(一部ハイフレックス)を予定しています。期待感が膨らみます。

最後に、JACTFL 創設 10 年の歩みの重さを噛み締めながら、次の新たな 10 年に向けて、山崎吉朗理事長を中心に、JACTFL は文部科学省などに対して働きかけができる言語教育推進団体として、理事全員が力を合わせ、会員の皆様と共に、日本の外国語教育界全体の繁栄と発展のために、未来の日本を担っていく今の子どもたち、若者たちのために、**日本の初等・中等・高等教育における外国語教育の多様化の実現に最善を尽くしていきます。**

⁸ 地理学者、文化人類学者の川喜田二郎が考案したカードを使ってデータを整理する方法。